

22神広監第11号
平成22年7月26日

神奈川県後期高齢者医療広域連合
広域連合長 服部 信明 様

神奈川県後期高齢者医療広域連合

監査委員 森 高繁

監査委員 浅野 文直

平成21年度神奈川県後期高齢者医療広域連合一般会計・後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第292条において準用する第233条第2項の規定により審査に付された平成21年度神奈川県後期高齢者医療広域連合一般会計・後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出する。

平成21年度

神奈川県後期高齢者医療広域連合
一般会計・後期高齢者医療特別会計
歳入歳出決算審査意見書

神奈川県後期高齢者医療広域連合監査委員

平成21年度神奈川県後期高齢者医療広域連合一般会計・後期高齢者
医療特別会計歳入歳出決算の審査意見

第1 審査の対象

- (1) 一般会計・後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
- (2) 一般会計・後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- (3) 一般会計・後期高齢者医療特別会計実質収支に関する調書
- (4) 財産に関する調書

第2 審査の期間

平成22年6月1日から平成22年7月26日まで

第3 審査の方法

平成21年度一般会計及び後期高齢者医療特別会計決算の審査に当たっては、監査実施計画書に基づき、決算計数が正確であるか、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかといった点を検証するため、関係帳票類との照合等を行うとともに、必要に応じて関係職員に資料提出や説明を求め、さらに例月現金出納検査の提出資料も参考にして審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、いずれも正確であると認められた。

歳入歳出予算の執行は、全体としては適正かつ効率的に施行されていると認められた。

第5 審査の概要

1 歳入歳出決算書及び同事項別明細書の審査

(1) 総括

ア 決算状況

平成21年度一般会計及び後期高齢者医療特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	予算現額	歳入	歳出	歳入歳出差引額	
総額	626,769,522,000	573,526,974,783	557,676,387,373	15,850,587,410	
内訳	一般会計	2,422,720,000	2,409,326,904	2,048,428,410	360,898,494
	後期高齢者医療特別会計	624,346,802,000	571,117,647,879	555,627,958,963	15,489,688,916

本年度は、予算現額 626,769,522,000円に対し

歳入 573,526,974,783円 (予算現額に対する割合 91.51%)

歳出 557,676,387,373円 (予算現額に対する割合 88.98%)

差引額は 15,850,587,410円 である。

イ 前年度との比較

決算収支の前年度との比較は、次表のとおりである。

決算収支年度別比較表

(単位：円・%)

区分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率	
歳入	573,526,974,783	481,118,727,165	92,408,247,618	19.21	
歳出	557,676,387,373	473,121,924,645	84,554,462,728	17.87	
歳入歳出差引額 A	15,850,587,410	7,996,802,520	7,853,784,890	98.21	
内訳	一般会計	360,898,494	592,170,556	△ 231,272,062	△ 39.05
	後期高齢者医療特別会計	15,489,688,916	7,404,631,964	8,085,056,952	109.19
翌年度に繰り越すべき財源 B		0	4,100,000	△ 4,100,000	皆減
内訳	一般会計	0	4,100,000	△ 4,100,000	皆減
	後期高齢者医療特別会計	0	0	0	-
実質収支 C(=A-B)	15,850,587,410	7,992,702,520	7,857,884,890	98.31	
単年度収支 C-(前年度C)	7,857,884,890	7,801,924,626	55,960,264	0.72	

(注) 増減率については、小数第3位を四捨五入している。

決算額を前年度と比較すると、歳入額は 92,408,247,618円（19.21%）の増、歳出額は 84,554,462,728円（17.87%）の増であった。

一般会計と後期高齢者医療特別会計を合わせた歳入歳出差引額は 15,850,587,410円で、翌年度に繰り越すべき財源がないため、実質収支も同額となっている。

なお、この中には前年度の繰越額 7,992,702,520円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は 7,857,884,890円となっている。

(2) 一般会計

ア 歳入

歳入予算の款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	予算現額と収入済額との比較 C-A	収入未済額 B-C	不納欠損額	収入率 C/A	収入済額に係る構成比
分担金及び負担金	1,644,157,000	1,635,358,814	1,635,358,814	△ 8,798,186	0	0	99.46	67.88
繰入金	18,241,000	18,335,064	18,335,064	94,064	0	0	100.52	0.76
繰越金	599,270,000	599,270,556	599,270,556	556	0	0	100.00	24.87
諸収入	201,000	449,470	449,470	248,470	0	0	223.62	0.02
国庫支出金	160,851,000	155,913,000	155,913,000	△ 4,938,000	0	0	96.93	6.47
計	2,422,720,000	2,409,326,904	2,409,326,904	△ 13,393,096	0	0	99.45	100.00

(注) 収入率及び収入済額に係る構成比については、小数第3位を四捨五入している。

収入済額は、2,409,326,904円であり、前年度の2,534,946,195円に比べ、125,619,291円（4.96%）の減であった。収入済額が減少した主な理由としては、繰越金が408,492,662円増加したことなどにより、分担金及び負担金（市町村からの事務費負担金）が491,704,292円減少したためである。

予算現額（2,422,720,000円）に対する収入率は99.45%である。

また、収入未済額及び不納欠損額は0円である。

イ 歳出

歳出予算の款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - (B+C)	執行率 B/A	支出済額 に係る 構成比
議 会 費	1,642,000	1,236,372	0	405,628	75.30	0.06
総 務 費	2,400,961,000	2,037,075,038	0	363,885,962	84.84	99.45
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00	0.00
民 生 費	10,117,000	10,117,000	0	0	100.00	0.49
計	2,422,720,000	2,048,428,410	0	374,291,590	84.55	100.00

(注) 執行率及び支出済額に係る構成比については、小数第3位を四捨五入している。

支出済額は、2,048,428,410円であり、前年度の1,942,775,639円に比べ、105,652,771円(5.44%)の増であった。支出済額が増加した主な理由としては、総務費が95,124,124円増加したことと、特別会計に繰り出すため民生費として10,117,000円を支出したためである。

予算現額(2,422,720,000円)に対する執行率は84.55%であり、翌年度に繰り越すべき額は0円であったため、374,291,590円が不用額となった。

総務費の主な内訳は、電算システム関係費862,338,824円、高齢者医療関係費689,190,273円、広域連合事業費負担金411,491,163円であり、これらで総務費の96.36%を占めている。

(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入

歳入予算の款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	予算現額と収入済額との比較 C-A	収入未済額 B-C	不納欠損額	収入率 C/A	収入済額に係る構成比
市町村支出金	117,721,728,000	108,094,714,163	108,094,714,163	△ 9,627,013,837	0	0	91.82	18.93
国庫支出金	164,185,012,000	161,840,429,419	161,840,429,419	△ 2,344,582,581	0	0	98.57	28.34
県支出金	46,380,055,000	40,791,803,000	40,791,803,000	△ 5,588,252,000	0	0	87.95	7.14
支払基金交付金	279,807,612,000	244,448,723,000	244,448,723,000	△ 35,358,889,000	0	0	87.36	42.80
特別高額医療費共同事業交付金	42,114,000	86,256,893	86,256,893	44,142,893	0	0	204.82	0.02
財産収入	9,298,000	907,508	907,508	△ 8,390,492	0	0	9.76	0.00
繰入金	8,732,348,000	8,018,715,400	8,018,715,400	△ 713,632,600	0	0	91.83	1.40
繰越金	7,404,631,000	7,404,631,964	7,404,631,964	964	0	0	100.00	1.30
県財政安定化基金借入金	1,000	0	0	△ 1,000	0	0	0.00	0.00
諸収入	64,003,000	431,546,672	431,466,532	367,463,532	80,140	0	674.13	0.08
計	624,346,802,000	571,117,728,019	571,117,647,879	△ 53,229,154,121	80,140	0	91.47	100.00

(注) 収入率及び収入済額に係る構成比については、小数第3位を四捨五入しています。また、端数調整していないため、合計等と一致しない場合があります。

収入済額は、571,117,647,879円であり、前年度の478,583,780,970円に比べ、92,533,866,909円(19.33%)の増であった。収入済額が増加した主な理由としては、療養給付費負担金をはじめとする国・県・市町村・支払基金からの支出金等が77,430,340,000円増えたこと、基金からの繰入金が7,412,715,400円増えたこと、前年度からの繰越金が新たに7,404,631,964円発生したことなどのためである。

予算現額(624,346,802,000円)に対する収入率は91.47%である。

収入未済額は80,140円であり、これは雑入(第三者納付金及び返納金等)において発生している。不納欠損額は0円である。

イ 歳出

歳出予算の款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰 越額 C	不 用 額 A - (B+C)	執行率 B/A	支出済額 に係る 構成比
保 険 給 付 費	610,507,643,000	542,373,373,081	0	68,134,269,919	88.84	97.61
県財政安定化 基金 拠 出 金	500,209,000	472,507,000	0	27,702,000	94.46	0.09
特別高額医療費 共同事業拠出金	183,896,000	72,570,488	0	111,325,512	39.46	0.01
保 健 事 業 費	991,551,000	697,291,485	0	294,259,515	70.32	0.13
基 金 積 立 金	6,985,324,000	6,976,957,291	0	8,366,709	99.88	1.26
公 債 費	64,000,000	0	0	64,000,000	0.00	0.00
諸 支 出 金	5,114,179,000	5,035,259,618	0	78,919,382	98.46	0.91
計	624,346,802,000	555,627,958,963	0	68,718,843,037	88.99	100.00

(注) 執行率及び支出済額に係る構成比については、小数第3位を四捨五入しています。また、端数調整していないため、合計等と一致しない場合がある。

支出済額は、555,627,958,963円であり、前年度の471,179,149,006円に比べ、84,448,809,957円(17.92%)の増であった。支出済額が増加した主な理由としては、基金積立金が748,855,470円減額したものの、保険給付費が80,140,007,810円増加したことと、諸支出金(国等への償還、保険料還付、高額療養費特別支給金)として新たに5,035,259,618円支出したためである。

予算現額(624,346,802,000円)に対する執行率は88.99%であり、翌年度に繰り越すべき額は0円であったため、68,718,843,037円が不用額となった。

保険給付費の内訳は、療養給付費等(療養給付費、療養費等、高額療養費)538,277,376,348円、審査支払手数料2,250,196,733円、葬祭費1,845,800,000円である。

2 実質収支に関する調書の審査

(1) 様式及び計数の審査

審査に付された実質収支に関する調書は、適法に作成されており、記載された金額は正確であると認められた。

ア 一般会計

実 質 収 支 額

(単位：千円)

歳入歳出差引額 (形式収支) A	翌年度に繰り越すべき財源 B			実質収支額 A - B
	継 続 費 逡次繰越額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	
360,897	0	0	0	360,897

イ 後期高齢者医療特別会計

実 質 収 支 額

(単位：千円)

歳入歳出差引額 (形式収支) A	翌年度に繰り越すべき財源 B			実質収支額 A - B
	継 続 費 逡次繰越額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	
15,489,688	0	0	0	15,489,688

(注) 「歳入歳出差引額(形式収支)」の額は、千円未満の端数を切り捨てた歳入総額と千円未満の端数を切り上げた歳出総額の差を記載している。

(2) 繰越しの適否及び繰越財源の確認

予算の繰越しはない。

3 財産に関する調書の審査

広域連合事務局において、平成21年度中に公有財産、1,000万円以上の物品及び債権の取得はなかったため、該当する財産はない。

基金のうち、後期高齢者医療療養給付費等支払準備基金は、後期高齢者医療特定期間の財政の均衡を図るために設置されたものである。平成21年度末の現在高は3,449,907,000円となっている。

一方、後期高齢者医療制度臨時特例基金は、被扶養者であった被保険者及び所得の低い被保険者の保険料減額、後期高齢者医療制度に関する説明会の開催及び周知広報並びにきめ細やかな相談を実施するための体制整備を行い、制度の円滑な運営を図ることを目的とするものである。平成21年度末の現在高は4,095,002,464円となっている。

後期高齢者医療療養給付費等支払準備基金

区 分	平成20年度末 現在高 A (H21.3.31現在)	決算年度中増減額 B		平成21年度末 現在高 A+B (H22.3.31現在)
		積立額	取崩額	
現 金	5,233,018,000	△ 1,783,111,000		3,449,907,000
		3,449,912,734	△ 5,233,023,734	

後期高齢者医療制度臨時特例基金

区 分	平成20年度末 現在高 A (H21.3.31現在)	決算年度中増減額 B		平成21年度末 現在高 A+B (H22.3.31現在)
		積立額	取崩額	
現 金	3,342,850,811	752,151,653		4,095,002,464
		3,527,726,319	△ 2,775,574,666	

意見

平成21年度神奈川県後期高齢者医療広域連合一般会計・後期高齢者医療特別会計における決算審査の状況については以上のとおりである。

後期高齢者医療制度については、平成24年度末に廃止して新たな高齢者医療制度に移行する方針が示されたところであるが、その間の対応として、国は被保険者に不安や混乱を生じさせることがないように可能な限り保険料の増加を抑え、保険料負担の軽減策を継続し、また高額療養費特別支給金の支給など現行制度における課題の解消を図るなどの取り組みを行っている。

神奈川県後期高齢者医療広域連合では、市町村と連携を図りながら、こうした施策を受けて、制度の周知や問い合わせに的確に対応するとともに、制度の円滑な運営に向けて取り組んできたところである。

平成21年度決算に係る審査を行った結果、広域連合事務局は所管の事務事業について法令等を遵守し、全体としては適正かつ効率的に処理されていると認められた。

会計別に見てみると、一般会計においては、3億6千万円余の歳入歳出差引残額を計上している。これは、市町村からの分担金及び負担金などを当初の見込みどおりに収入し、歳出については、一般競争入札の導入など事務的経費の効率的な執行に努めた結果、総務費の高齢者医療関係費などが見込みを下回ったことなどによるものである。

後期高齢者医療特別会計においては、154億円余の歳入歳出差引残額を計上している。これは歳入において前年度と同様、老人保健制度時代の実績に基づき算定した療養給付費に対応するための予算を計上した一方で、歳出については、被保険者数や一人当たり医療費が前年度に引き続き見込みほど伸びなかったことにより療養給付費等が予算額を下回ったためである。

予算額とその執行額に乖離が生じたということについては、国県等からの負担金収入について概算による交付決定がなされるという後期高齢者医療制度の財政の仕組み上、やむを得ない部分もあったと認められるところである。

今後、予算編成を行う際には、限りある財源を有効に活用するとともに、より一層事務の効率化を進め、規律ある財政運営に努められたい。